INASHIKI

統一的な基準による

稲敷市の財務書類

（令和５年度決算）

令 和 7 年 3 月

行政経営部　企画財政課

目　次

１　はじめに・・・・・・・・・・・・・・・　１

２　対象とする会計の範囲について・・・・　２

３　財務書類（財務４表）について・・・・　３

４　一般会計等に関する説明と分析・・・・　４

５　全体会計等に関する説明と分析・・・・　６

６　連結会計等に関する説明と分析・・・・　７

７　財務指標に関する分析・・・・・・・・　８

８　財務書類・・・・・・・・・・・・・・・１４

財務書類総括・・・・・・・・・・１５

一般会計等財務書類・・・・・・１７

一般会計等注記・・・・・・・・・２１

全体会計財務書類・・・・・・・・２８

全体会計注記・・・・・・・・・・３２

連結会計財務書類・・・・・・・・３６

連結会計注記・・・・・・・・・・４０

９　用語解説・・・・・・・・・・・・・・・４４

１．はじめに

現在の地方公共団体の会計は、単年度における現金の収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計では、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高など、ストック情報がわかりにくいという側面があったことから、全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は、「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

このような状況の中、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することとなりました。

稲敷市では、平成 20 年度決算から総務省方式改訂モデルという方法で作成し、財務書類の公表をしておりましたが、平成 28 年度決算から、統一的な基準に基づく財務書類に移行しました。

当年度は、「統一的な基準に基づく財務書類」作成の８年目であり、過去２年度との比較を行っております。また、総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より令和４年度の類似団体平均値との比較を行っております。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均にて算定しております。

今後、団体間の比較が容易になることにより、有形固定資産減価償却率などの財政状態に関する指標に関し、稲敷市の現状を類似団体等と比較してどのような状況なのか把握することができ、住民や議会に対する説明責任の履行や、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効活用することでマネジメントの強化、財政の効率化・適正化を図ることが期待されます。

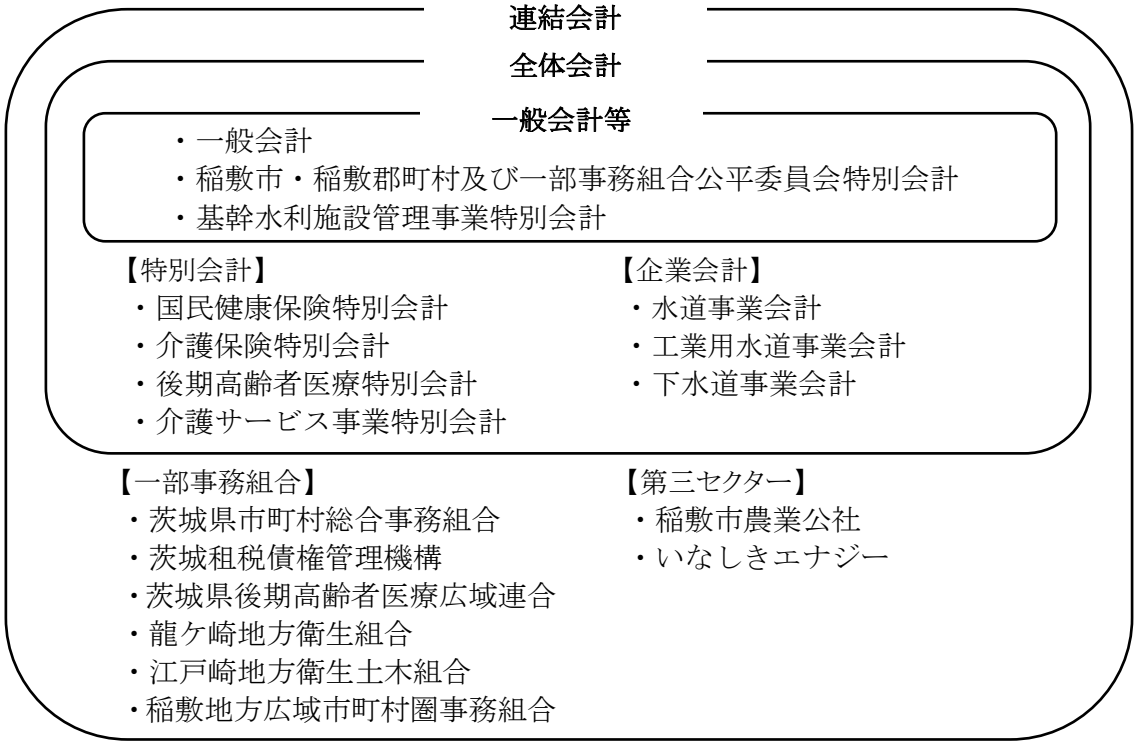
本編では、一般会計等、全体会計、連結会計の財務状況について、各種の指標を用いた分析を行いました。

人口一人当たりの数値を算出する際は、住民基本台帳人口である令和 5 年 1 月 1 日 38,377 人、令和 6 年 1 月 1 日 37,692 人を用いています。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

２．対象とする会計の範囲について

令和５年度における４つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の３つの区分で作成します。



※平成３０年度まで連結対象外としていた、公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計については、令和元年度より、公営企業法適用の下水道事業会計として、連結対象としております。

※一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの 50%以上を本市が出資している団体、または、人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

・作成基準日

会計年度の最終日である令和 6 年 3 月 31 日です。

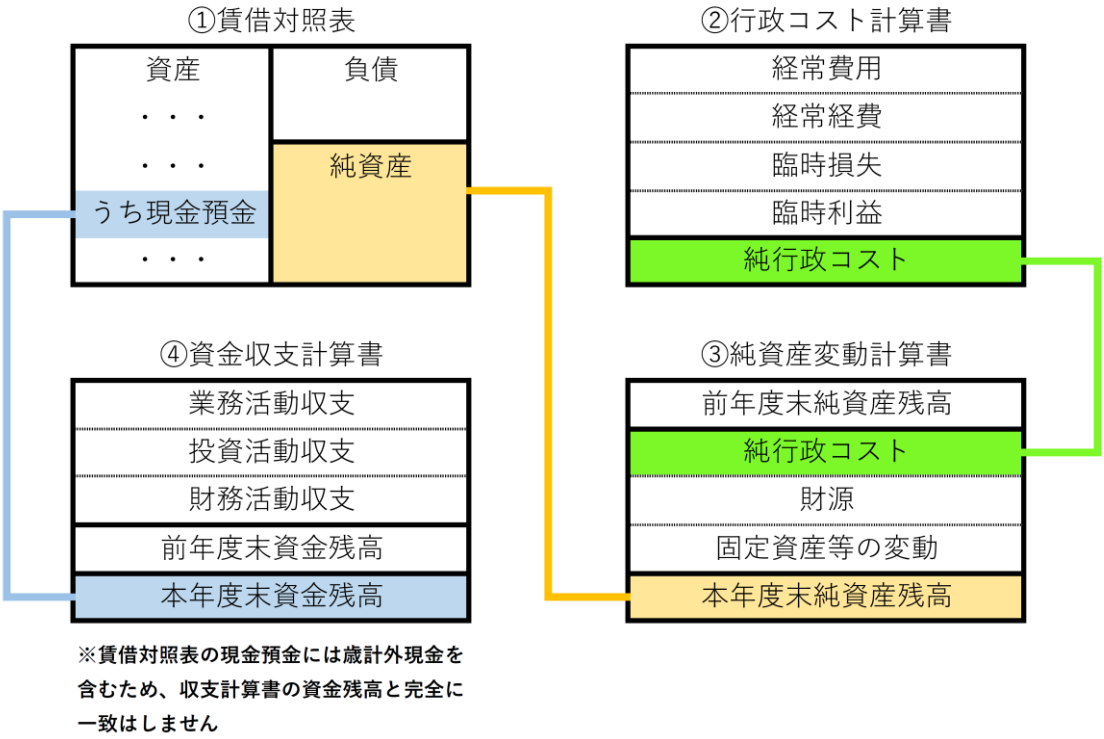
出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日から令和 6 年 5 月 31 日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

企業会計及び関係団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

３．財務書類（財務４表）について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４種類の表からなり、財務４表とも呼ばれています。

【財務書類の関係】



※賃借対照表の現金預金には歳計外現金を含むため、収支計算書の資金残高と完全に一致はしません

【貸借対照表】

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を表示した一覧表です。

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、会計期間中の費用と収益という発生主義の観点から行政のコストを明らかにしています。

費用として、１年間における行政サービス提供にかかったコストとして人件費、物件費等の業務費用、負担金や住民に対する福祉・社会保障に関連する給付額といった移転費用、また災害復旧等に要した臨時損失があります。

収益として、行政サービスの提供の対価として得られる使用料・手数料の収入等の経常収益、資産売却等の臨時利益があります。

【純資産変動計算書】

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。行政コスト計算書から算出された当年度の純行政コストが当年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを表しています。

【資金収支計算書】

資金収支計算書とは地方公共団体の資金収支の状態を明らかにすることを目的として作成し、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の 3 つの区分から構成されます。

４．一般会計等に関する説明と分析

（１）貸借対照表

有形固定資産は事業用資産が△643 百万円の減少、インフラ資産が 45 百万円の増加、有形固定資産全体として△712 百万円減少しました。事業用資産は、主に LED ビジョン設置へ 59 百万円、図書館屋根改修工事へ 34 百万円支出しましたが、減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため減少となりました。一方、インフラ資産は道路関連工事へ 1,007 百万円、公園関連工事へ 225 百万円の支出に加え、調査判明による資産の取得等により増加となりました。投資その他の資産は、普通建設事業へ充当するための基金の取崩等により、全体として△155 百万円減少しました。流動資産は、減債基金、財政調整基金の積立により基金が増加（163 百万円）しましたが、現金預金が減少（△231 百万円）したため、全体として△42 百万円減少しました。資産合計としては△906 百万円減少し 73,858 百万円となりました。

負債は、地方債において過疎対策事業債（739 百万円）や合併特例事業債（277 百万円）等の起債がありましたが、償還が進み減少（△972 百万円）したため、全体として△946 百万円減少しました。総資産と負債の差額である純資産は 41 百万円増加の 47,108 百万円となりました。

（２）行政コスト計算書

業務費用は、人件費が 3,347 百万円(17%)、物件費等が 7,108 百万円(35%)となり経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち約 5 割を占める形となっています。

前年度と比較すると、人件費は退職手当引当金繰入額の増加（72 百万円）等により 58 百万円の増加となりました。物件費等は△26 百万円の減少であり、減価償却

費（71 百万円）、維持補修費（14 百万円）が増加しましたが、新型コロナウイルス予防接種委託（△44 百万円）等により、物件費が減少（△112 百万円）したため、全体では減少となりました。その他業務費用は、新型コロナウイルス予防接種事業（70 百万円）、価格高騰緊急支援給付金給付事業の償還金利子及び割引料の増加（46 百万円）等により 121 百万円の増加となりました。結果、業務費用全体として 152 百万円増加の 10,805 百万円となりました。

一方で、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は、全体として△1,387 百万円減少の 9,292 百万円となりました。産地生産基盤パワーアップ事業補助金の減少（△1,144 百万円）等により、補助金等が△1,437 百万円減少しました。

それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、消防団員退職報償金の減少（△34 百万円）等により△51 百万円減少の 743 百万円となった結果、純経常行政コストは 19,355 百万円となりました。さらに、資産の除売却損益等の臨時損益を加えた結果、最終的な純行政コストは△1,128 百万円減少の 19,435 百万円となりました。

（３）純資産変動計算書

純行政コスト 19,435 百万円を賄う財源として税収等及び国・県等補助金が 19,109 百万円であり、本年度差額として△326 百万円の純資産が減少しました。前年度と比較すると、税収等は教育振興寄附金（200 百万円）やふるさと応援寄附金の増加（76 百万円）等により 380 百万円増加しました。一方、国県等補助金は産地生産基盤パワーアップ事業補助金（△1,144 百万円）や価格高騰緊急支援給付金事業費補助金（△215 百万円）の減少等により△1,794 百万円減少しました。結果、財源として△1,414 百万円の減少となりました。また、調査判明による資産の増加を加えた結果、純資産変動額は 41 百万円増加しました。

（４）資金収支計算書

業務活動収支がプラス 2,111 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 1,361 百万円、財務活動収支はマイナス 975 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはマイナス 225 百万円となり、当年度末資金残高は 1,210 百万円となりました。前年度と比較すると、業務活動収支は、寄附金の増加等により税収等収入が増加したため収支としては 129 百万円増加しました。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の減少に伴い国県等補助金収入が減少し、さらに基金積立金支出が増加したことにより収支としては△58 百万円減少しました。財務活動収支は地方債等発行収入・償還支出ともに減少しましたが、償還額が起債額を上回りマイナスとなりました。

５．全体会計に関する説明と分析

（１）貸借対照表

有形固定資産が△1,356 百万円減少、投資その他の資産が△303 百万円減少、流動資産が 86 百万円増加したため、資産合計としては△1,583 百万円減少の 112,325 百万円と、一般会計等からさらに減少となりました。有形固定資産は、主に下水道事業会計においてインフラ資産の減価償却が進み、一般会計等からさらに減少となりました。投資その他の資産は、主に国民健康保険特別会計における支払準備基金の取崩（△187 百万円）により、一般会計等からさらに減少となりました。流動資産は、水道事業会計において未収金が減少（△125 百万円）しましたが、下水道事業会計において現金預金が増加（230 百万円）したため、一般会計等に比べ増減がプラスに転じました。

負債は、全体として△2,145 百万円減少の 56,402 百万円となりました。主に下水道事業会計において企業債が減少（△631 百万円）したことに加え、長期前受金が減少（△472 百万円）したため、一般会計等に比べ減少幅がさらに拡大しました。結果、資産と負債の差額である純資産は 562 百万円増加し 55,923 百万円となりました。

（２）行政コスト計算書

業務費用は 130 百万円増加の 13,888 百万円、移転費用は△1,366 百万円減少の 15,420 百万円となりました。移転費用は、後期高齢者医療特別会計における負担金の増加（46 百万円）等により、一般会計等に比べ減少幅は縮小しました。それに対し経常収益は、84 百万円増加の 1,957 百万円となったため、純経常行政コストは 27,350 百万円となりました。水道事業会計において給水収益が増加（104 百万円）したため、使用料及び手数料の増減が一般会計等に比べプラスに転じました。臨時損益を含めた純行政コストは△1,270 百万円減少し 27,428 百万円となりました。

（３）純資産変動計算書

純行政コスト 27,428 百万円に対し財源が 27,612 百万円となり、本年度差額として 184 百万円増加、無償所管換等を加え、純資産変動額は 562 百万円増加しました。前年度と比較すると、国県等補助金収入は国民健康保険特別会計の交付金等が減少（△146 百万円）し、財源の増減が一般会計等からさらに減少となりました。

（４）資金収支計算書

業務活動収支プラス 3,125 百万円、投資活動収支マイナス 1,565 百万円、財務活動収支マイナス 1,668 百万円となり、資金収支はマイナス 108 百万円、当年度末資金残高は 3,763 百万円となりました。概ね、一般会計等と同様の動きとなっています。

６．連結会計に関する説明と分析

（１）貸借対照表

有形固定資産が△1,704 百万円減少、投資その他の資産が△213 百万円減少、流動資産が 102 百万円増加したため、資産合計としては△1,825 百万円減少の 120,711 百万円となりました。有形固定資産は、主に江戸崎地方衛生土木組合において新ごみ処理施設の減価償却が進み、全体会計からさらに減少となりました。投資その他の資産は、主に江戸崎地方衛生土木組合の基金の積立による増加（59 百万円）により、全体会計に比べ減少幅が縮小しました。流動資産は、江戸崎地方衛生土木組合において現金預金が増加（75 百万円）しため、全体会計からさらに増加となりました。

負債は、△2,076 百万円減少の 57,534 万円となりました。主に稲敷地方広域市町村圏事務組合において地方債が増加（22 百万円）したため、全体会計に比べ減少幅は縮小しました。資産負債の差額である純資産は 251 百万円増加の 63,177 百万円となりました。

（２）行政コスト計算書

業務費用は 639 百万円増加の 16,333 百万円、移転費用は△1,086 百万円減少の 18,049 百万円となりました。業務費用は、江戸崎地方衛生土木組合における新ごみ処理施設償却開始に伴う減価償却費の増加（200 百万円）等により全体会計からさらに増加となりました。移転費用は、茨城県後期高齢者医療広域連合における補助金等の増加（281 百万円）等により、全体会計に比べ減少幅は縮小しました。経常収益は 87 百万円増加の 2,131 百万円となりました。江戸崎地方衛生土木組合の増収（2 百万円）等により、全体会計からさらに増加となりました。臨時損益を含めて最終的な純行政コストは△1,510 百万円減少の 32,329 百万円となりました。

（３）純資産変動計算書

純行政コスト 32,329 百万円に対し財源が 32,249 百万円となり、比例連結割合変更に伴う差額を含め、純資産変動額は 251 百万円増加しました。主に茨城県後期高齢者医療広域連合において税収等（164 百万円）、国県等補助金（53 百万円）がともに増加したため、財源の減少幅は全体会計に縮小しました。

（４）資金収支計算書

業務活動収支プラス 3,290 百万円、投資活動収支マイナス 1,720 百万円、財務活動収支マイナス 1,659 百万円となり、資金収支はマイナス 88 百万円、当年度末資金残高は 4,062 百万円となりました。概ね、全体会計と同様の動きとなっています。

７．財務指標に関する分析

Ⅰ．資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

① 住民一人当たり資産額

資産合計 ／ 住民基本台帳人口

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

（単位：千円）

	３年度	４年度	**５年度**	対前年	平均値(R4) 都市Ⅰ-0
一般会計等	1,930	1,948	**1,960**	12	2,792
全体会計	2,945	2,968	**2,980**	12	－
連結会計	3,181	3,193	**3,203**	10	－

住民一人当たりの資産額は、一般会計等は 1,960 千円、全体会計は 2,980 千円と増加しております。資産は減少しておりますので、人口減少の影響によるものです。

人口区分別県内平均値と比較すると一般会計等では高い水準ですが、類似団体平均値と比較すると約７割と低い水準にあります。

② 歳入額対資産比率

資産合計 ／ 歳入合計

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

	３年度	４年度	**５年度**	対前年	平均値(R4) 都市Ⅰ-0
一般会計等	2.96 年	2.95 年	**3.17 年**	0.22 年	3.85 年
全体会計	3.08 年	3.08 年	**3.18 年**	0.10 年	－
連結会計	2.91 年	2.91 年	**2.98 年**	0.07 年	－

現在形成された資産について一般会計等で 3.17 年、全体会計で 3.18 年分の歳入が充当されていることになります。当年度は、資産・歳入ともに減少しましたが、歳入の減少割合が上回り増加しました。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産の減価償却累計額 ／ 取得価額等

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の

取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	３年度	４年度	**５年度**	対前年	平均値(R4) 都市Ⅰ-0
一般会計等	55.9%	57.0%	**58.4%**	1.4%	62.2%
全体会計	51.0%	52.4%	**53.8%**	1.4%	―
連結会計	51.3%	51.9%	**53.3%**	1.4%	―

一般会計等 58.4%、全体会計 53.8%と前年度に比べ増加となりました。一般会計等における内訳として、事業用資産が 51.5%（対前年度+2.0%）、インフラ資産が 61.2%（同+1.0%）です。

統一基準開始年度である平成 28 年度以降徐々に増加しておりますが、平均値と比較すると低い水準を保っております。直近に整備された公共施設が比較的多いこと、また老朽化した施設の解体・除却を行った結果といえます。

Ⅱ．世代間公平性・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

① 純資産比率

純資産合計 ／ 資産合計

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。

	３年度	４年度	**５年度**	対前年	平均値(R4) 都市Ⅰ-0
一般会計等	62.4%	63.0%	**63.8%**	0.8%	74.8%
全体会計	47.6%	48.6%	**49.8%**	1.2%	―
連結会計	50.7%	51.4%	**52.3%**	0.9%	―

一般会計等においては 63.8%、全体会計において 49.8%、連結会計において 52.3%を過去及び現役世代が負担しております。前年度に引き続き全会計で増加となりました。資産・負債が減少しておりますが、負債の減少割合が高く純資産が増加したため、全会計で比率が増加しました。

徐々に改善傾向にありますが、平均値と比較するとやや低い水準にあります。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債合計 ／ 公共資産（有形固定資産＋無形固定資産）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。平成 28 年度公表値より地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除外しております。

	３年度	４年度	**５年度**	対前年	平均値(R4) 都市Ⅰ-0
一般会計等	24.9%	25.3%	**25.4%**	0.1%	18.2%

一般会計等において 25.4%、前年比 0.1%増加となりました。平均値と比較すると高い水準にあります。直接市の資産に紐づかない江戸崎地方衛生土木組合のごみ処理施設整備に対する地方債が含まれている点や将来的に一部財政措置がなされる合併特例債の残高の割合が高いことが要因として考えられます。

Ⅲ．持続可能性・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか)」を表す指標

① 住民一人当たり負債額

負債合計 ／ 住民基本台帳人口

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易となります。

（単位：千円）

	３年度	４年度	**５年度**	対前年	平均値(R4) 都市Ⅰ-0
一般会計等	725	722	**710**	▲12	703
資産額に対する比率	2.66 倍	2.70 倍	**2.76 倍**	0.06 倍	3.97 倍
全体会計	1,542	1,526	**1,496**	▲30	－
資産額に対する比率	1.91 倍	1.94 倍	**1.99 倍**	0.05 倍	－
連結会計	1,568	1,553	**1,526**	▲27	－
資産額に対する比率	2.03 倍	2.06 倍	**2.10 倍**	0.04 倍	－

住民一人当たりの負債額は、一般会計等で 710 千円、全体会計で 1,496 千円と減少しております。人口の減少より負債の減少の割合が上回っていたことにより、前年度より減少しました。平均値と比較すると合併特例債の影響により引続き高めの水準となっております。

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支 ＋ 支払利息支出 ＋ 投資活動収支

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

（単位:百万円）

	３年度	４年度	**５年度**	対前年	平均値(R4) 都市Ⅰ-0
一般会計等	726	334	**843**	509	530
全体会計	2,260	1,496	**1,673**	177	－
連結会計	2,039	1,515	**1,740**	225	－

基礎的財政収支はプラスの結果となっております。業務活動収支の黒字分が基金収支の影響を除いた投資活動収支の赤字分を上回っており、余剰資金を基金の積み立てや起債の償還に充当しているといえます。

③ 債務償還比率

｛(将来負担額－ 充当可能財源）／（経常一般財源等－経常経費充当財源等)｝

×100％

債務償還に充当できる一般財源（＝償還充当限度額）に対する実質債務の比率を示す指標で、債務償還比率が低いほど債務償還能力は高いといえます。

債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

	３年度	４年度	**５年度**	対前年
一般会計等	―	―	―	―

※令和３年度、４年度、５年度は充当可能財源が将来負担額を上回り、将来負担比率がマイナスとなったため数値なしとなっています。

今後は、平均値との比較を通して債務償還能力の水準を把握し、公共資産投資と公債残高のバランスを考慮しながら将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を目指していく必要があります。

Ⅳ．効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

住民一人当たり行政コスト

各行政コスト ／ 住民基本台帳人口

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

（単位：千円）

（住民一人当たり）		３年度	４年度	**５年度**	対前年	平均値(R4) 都市Ⅰ-0
一般会計等	行政コスト	550	536	**516**	▲20	576
	人件費	85	86	**89**	3	－
	減価償却費	64	66	**69**	3	－
	補助金等	183	168	**133**	▲35	－
全体会計	行政コスト	750	748	**728**	▲20	－
	人件費	94	95	**98**	3	－
	減価償却費	99	101	**103**	2	－
	補助金等	391	372	**341**	▲31	－
連結会計	行政コスト	830	882	**858**	▲24	－
	人件費	114	116	**120**	4	－
	減価償却費	105	107	**114**	7	－
	補助金等	426	433	**411**	▲22	－

当年度においては、産地生産基盤パワーアップ事業の補助金等の減少により、住民一人当たり行政コストは減少する結果となりました。

Ⅴ．自律性・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか」

受益者負担の割合

経常収益 ／ 経常費用

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

	３年度	４年度	**５年度**	対前年	平均値(R4) 都市Ⅰ-0
一般会計等	3.9%	3.7%	**3.7%**	－	3.8%
全体会計	6.7%	6.1%	**6.7%**	0.6%	－
連結会計	6.4%	5.9%	**6.2%**	0.3%	－

前年度に比較し全体会計、連結会計において増加しております。全体会計において水道事業会計における給水収益の増加のため、経常収益が増加したことが要因と考えられます。

８　財　務　書　類

令和5年度　稲敷市財務書類（総括）

一般会計等	一般会計　稲敷市，稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別
全体会計	国民健康保険特別会計　介護保険特別会計　後期高齢者医療特別
連結会計	茨城租税債権管理機構　茨城県後期高齢者医療広域連合　茨城県
	一般財団法人稲敷市農業公社　株式会社いなしきエナジー

貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	一般会計等	全体	連結	負債の部	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	**67,197**	**102,826**	**110,564**	**1 固定負債**	**24,296**	**52,653**	**53,644**
有形固定資産	57,657	93,235	99,842	地方債等	20,844	30,159	30,444
事業用資産	23,519	23,519	28,529	長期未払金			
インフラ資産	33,736	67,165	67,165	引当金	3,430	3,695	4,398
物品	402	2,551	4,148	その他固定負債	22	18,799	18,802
無形固定資産	16	311	311				
投資その他の資産	9,523	9,280	10,411	**2 流動負債**	**2,453**	**3,749**	**3,890**
投資及び出資金	1,567	118	63	1年内償還予定地方債等	2,246	3,148	3,202
投資損失引当金				未払金及び未払費用		338	364
長期延滞債権	86	165	166	前受金及び前受収益			
長期貸付金	216	216	216	賞与等引当金	189	208	268
基金	7,663	8,802	9,987	預り金	18	18	18
徴収不能引当金	−8	−21	−21	その他流動負債		38	38
その他投資その他の資産				**負債合計**	**26,750**	**56,402**	**57,534**
2 流動資産	**6,661**	**9,499**	**10,148**	**純資産の部**			
現金預金	1,228	3,781	4,080				
未収金	86	378	395	固定資産等形成分	72,553	108,182	116,248
短期貸付金				余剰分(不足分)	−25,444	−52,260	−53,076
基金	5,356	5,356	5,684	他団体出資等分			6
棚卸資産		7	7	**純資産合計**	**47,108**	**55,923**	**63,177**
徴収不能引当金	−9	−24	−24				
その他流動資産		1	5				
資産合計	**73,858**	**112,325**	**120,711**	**負債及び純資産合計**	**73,858**	**112,325**	**120,711**

※現金預金には歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

資金収支計算書

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
1　業務活動収支	**2,111**	**3,125**	**3,290**
(1)　業務支出	17,510	25,478	30,106
①　業務費用支出	8,218	10,058	12,056
（うち、支払利息支出）	(88)	(259)	(260)
②　移転費用支出	9,292	15,420	18,050
(2)　業務収入	19,621	28,601	33,394
①　税収等収入	14,857	18,017	20,207
②　国県等補助金収入	4,022	8,636	11,083
③　使用料及び手数料収入	76	1,219	1,312
④　その他の収入	666	730	793
(3)　臨時支出			
(4)　臨時収入		2	2
2　投資活動収支	**−1,361**	**−1,565**	**−1,720**
(1)　投資活動支出	2,303	2,861	3,067
①　公共施設等整備費支出	1,545	2,066	2,166
②　基金積立金支出	749	785	891
③　その他	10	10	10
(2)　投資活動収入	942	1,296	1,347
①　国県等補助金収入	184	286	286
②　基金取崩収入	744	931	982
③　その他	14	79	79
3　財務活動収支	**−975**	**−1,668**	**−1,659**
(1)　財務活動支出	2,281	3,197	3,258
①　地方債等償還支出	2,278	3,194	3,249
②　その他の支出	3	3	8
(2)　財務活動収入	1,306	1,529	1,599
①　地方債等発行収入	1,306	1,529	1,599
②　その他の収入			
本年度資金収支額	**−225**	**−108**	**−88**
前年度末資金残高	**1,435**	**3,871**	**4,150**
比例連結割合変更に伴う差額			
本年度末資金残高	**1,210**	**3,763**	**4,062**

※現金預金には歳計外現金（預り金）を含むため、資金収支計算書の残高とは完全に一致しません

別会計　基幹水利施設管理事業特別会計
別会計　介護サービス事業特別会計　水道事業会計　工業用水道事業会計　下水道事業会計
県市町村総合事務組合　龍ケ崎地方衛生組合　江戸崎地方衛生土木組合　稲敷地方広域市町村圏事務組合

行政コスト計算書

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用	20,097	29,308	34,382
業務費用	10,805	13,888	16,333
① 人件費	3,347	3,710	4,534
② 物件費等	7,108	9,496	10,986
（うち、減価償却費）	(2,601)	(3,891)	(4,310)
③ その他の業務費用	350	682	813
移転費用	9,292	15,420	18,049
① 補助金等	4,999	12,852	15,476
② 社会保障給付	2,561	2,561	2,561
③ 他会計への繰出金	1,726		
④ その他	7	7	12
経常収益	743	1,957	2,131
① 使用料及び手数料	76	1,227	1,320
② その他	666	730	811
純経常行政コスト	**19,355**	**27,350**	**32,251**
臨時損失	81	81	81
臨時利益	1	3	3
純経常費用（純行政コスト）	**19,435**	**27,428**	**32,329**

純資産変動計算書

（単位：百万円）

	一般会計等	全体	連結
期首純資産残高	**47,068**	**55,361**	**62,926**
純行政コスト（△）	−19,435	−27,428	−32,329
財源	19,109	27,612	32,249
税収等	14,903	18,283	20,473
国県等補助金	4,206	9,329	11,776
本年度差額	**−326**	**184**	**−80**
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	366	378	378
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額			−47
その他			−
当期変動額	**41**	**562**	**251**
期末純資産残高	**47,108**	**55,923**	**63,177**

【様式第1号】

貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

自治体名：茨城県稲敷市
会計：一般会計等

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,196,668	固定負債	24,296,273
有形固定資産	57,657,096	地方債	20,844,369
事業用資産	23,519,404	長期未払金	－
土地	7,842,425	退職手当引当金	3,428,910
立木竹	－	損失補償等引当金	718
建物	30,929,213	その他	22,277
建物減価償却累計額	−16,099,528	流動負債	2,453,288
工作物	1,194,082	１年内償還予定地方債	2,246,366
工作物減価償却累計額	−433,321	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	188,972
航空機	－	預り金	17,950
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	26,749,561
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	86,533	固定資産等形成分	72,552,772
インフラ資産	33,736,099	余剰分（不足分）	−25,444,451
土地	2,864,347		
建物	3,412,918		
建物減価償却累計額	−2,135,765		
工作物	74,964,733		
工作物減価償却累計額	−45,837,703		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	467,570		
物品	1,990,388		
物品減価償却累計額	−1,588,795		
無形固定資産	16,446		
ソフトウェア	15,885		
その他	561		
投資その他の資産	9,523,126		
投資及び出資金	1,566,606		
有価証券	－		
出資金	116,089		
その他	1,450,517		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	85,559		
長期貸付金	215,952		
基金	7,662,908		
減債基金	－		
その他	7,662,908		
その他	－		
徴収不能引当金	−7,898		
流動資産	6,661,215		
現金預金	1,228,104		
未収金	86,103		
短期貸付金	－		
基金	5,356,104		
財政調整基金	3,085,019		
減債基金	2,271,085		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	−9,097	純資産合計	47,108,322
資産合計	73,857,883	負債及び純資産合計	73,857,883

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：茨城県稲敷市
会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	20,097,361
業務費用	10,805,236
人件費	3,347,013
職員給与費	2,525,393
賞与等引当金繰入額	188,972
退職手当引当金繰入額	26,814
その他	605,834
物件費等	7,108,344
物件費	4,016,103
維持補修費	490,850
減価償却費	2,601,390
その他	－
その他の業務費用	349,879
支払利息	87,541
徴収不能引当金繰入額	10,707
その他	251,631
移転費用	9,292,125
補助金等	4,998,501
社会保障給付	2,560,884
他会計への繰出金	1,725,773
その他	6,967
経常収益	742,566
使用料及び手数料	76,115
その他	666,451
純経常行政コスト	19,354,795
臨時損失	81,103
災害復旧事業費	－
資産除売却損	80,133
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	718
その他	252
臨時利益	1,339
資産売却益	1,339
その他	－
純行政コスト	19,434,559

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：茨城県稲敷市
会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	47,067,727	73,253,965	−26,186,238	
純行政コスト（△）	−19,434,559		−19,434,559	
財源	19,108,751		19,108,751	
税収等	14,903,006		14,903,006	
国県等補助金	4,205,745		4,205,745	
本年度差額	−325,808		−325,808	
固定資産等の変動（内部変動）		−1,067,595	1,067,595	
有形固定資産等の増加		1,544,543	−1,544,543	
有形固定資産等の減少		−2,619,947	2,619,947	
貸付金・基金等の増加		765,299	−765,299	
貸付金・基金等の減少		−757,490	757,490	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	366,402	366,402		
その他	−	−	−	
本年度純資産変動額	40,595	−701,192	741,787	
本年度末純資産残高	47,108,322	72,552,772	−25,444,451	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：茨城県稲敷市
会計：一般会計等　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,509,805
業務費用支出	8,217,680
人件費支出	3,312,741
物件費等支出	4,569,048
支払利息支出	87,541
その他の支出	248,349
移転費用支出	9,292,125
補助金等支出	4,998,501
社会保障給付支出	2,560,884
他会計への繰出支出	1,725,773
その他の支出	6,967
業務収入	19,621,109
税収等収入	14,856,943
国県等補助金収入	4,021,824
使用料及び手数料収入	76,063
その他の収入	666,280
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	2,111,304
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,303,207
公共施設等整備費支出	1,544,543
基金積立金支出	748,924
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	9,740
その他の支出	－
投資活動収入	942,301
国県等補助金収入	183,921
基金取崩収入	744,087
貸付金元金回収収入	12,436
資産売却収入	1,858
その他の収入	－
投資活動収支	−1,360,905
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,281,086
地方債償還支出	2,278,116
その他の支出	2,970
財務活動収入	1,305,667
地方債発行収入	1,305,667
その他の収入	－
財務活動収支	−975,419
本年度資金収支額	−225,020
前年度末資金残高	1,435,174
本年度末資金残高	1,210,154

前年度末歳計外現金残高	23,862
本年度歳計外現金増減額	−5,912
本年度末歳計外現金残高	17,950
本年度末現金預金残高	1,228,104

一般会計等注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

ただし，開始時の評価基準及び評価方法については，次のとおりです。

ア． 昭和 59 年度以前に取得したもの‥‥‥‥‥再調達原価

ただし，道路，河川，及び水路の敷地は備忘価格１円としています。

イ． 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

取得原価が不明なもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

ただし，取得原価が不明な道路，河川，及び水路の敷地は備忘価格１円としています。

② 無形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

ただし，開始時の評価基準及び評価方法については，次のとおりです。

取得原価が判明しているもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

取得原価が不明なもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

ただし，市場価格のないものについて，実質価額が著しく低下した場合には，相当の減額を行うこととしています。

なお，実質価額の低下割合が 30%以上である場合には，「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥‥定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥‥定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は，短期投資の他，出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	718 千円	385,543 千円	386,261 千円
合計	－ 千円	718 千円	385,543 千円	386,261 千円

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、稲敷市，稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計、
基幹水利施設管理事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3)　財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4)　地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	8.9%
将来負担比率	－%

(5)　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	－千円
ＰＦＩに係るもの	－千円

(6)　繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逓次繰越額（一般会計）	－　千円
繰越明許費（一般会計）	1,717,041 千円
事故繰越額（一般会計）	－　千円

2.　貸借対照表に係る事項

(1)　売却可能資産の範囲及び内訳

ア．範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ．内訳

事業用資産	130,706 千円（130,706 千円）
土地	130,706 千円（130,706 千円）

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（　）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2)　減債基金に係る積立不足額

－千円

(3)　基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4)　臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されます。

貸借対照表計上の地方債当期末残高 23,090,734 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 8,397,826 千円となっております。

(5)　地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

18,470,038 千円

(6)　将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ．	標準財政規模	13,440,271 千円
ロ．	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,326,710 千円
ハ．	将来負担額	35,704,665 千円
ニ．	充当可能基金額	13,245,487 千円
ホ．	特定財源見込額	149,999 千円
ヘ．	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,976,075 千円

(7)　地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

22,277 千円

3.　行政コスト計算書に係る事項

該当なし

4.　純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①　固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上し

ています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5. 資金収支計算書に係る事項

(1) 基礎的財政収支

842,777 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	23,076,484 千円	21,866,964 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	227,147 千円	227,134 千円
繰越金に伴う差額	△1,434,553 千円	－千円
資金収支計算書	21,869,078 千円	22,094,098 千円

地方自治法第 233 条第 1 項の規定に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（稲敷市，稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計、基幹水利施設管理事業特別会計）の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3)　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,111,304	千円
減価償却費	▲2,601,390	千円
減損損失	－	千円
徴収不能引当金の増減額	▲3,524	千円
退職手当引当金の増減額	▲26,814	千円
賞与引当金の増減額	▲7,458	千円
未収金の増減額	35,822	千円
固定資産除売却損益	▲16,699	千円
資本的国県等補助金等	183,921	千円
未払費用の増減額	－	千円
その他の資産・負債の増減額	▲970	千円
純資産変動計算書の本年度差額	▲325,808	千円

(4)　一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額　　700,000 千円

一時借入金に係る利子額　　－千円

(5)　重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

調査判明　　366,402 千円

【様式第1号】

貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

自治体名：茨城県稲敷市
会計：全体会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	102,825,967	固定負債	52,652,844
有形固定資産	93,235,005	地方債	30,159,036
事業用資産	23,519,404	長期未払金	－
土地	7,842,425	退職手当引当金	3,694,371
立木竹	－	損失補償等引当金	718
建物	30,929,213	その他	18,798,720
建物減価償却累計額	−16,099,528	流動負債	3,749,297
工作物	1,194,082	１年内償還予定地方債	3,147,614
工作物減価償却累計額	−433,321	未払金	338,442
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	207,659
航空機	－	預り金	17,950
航空機減価償却累計額	－	その他	37,631
その他	－	負債合計	56,402,141
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	86,533	固定資産等形成分	108,182,071
インフラ資産	67,165,036	余剰分（不足分）	−52,259,516
土地	3,617,776		
建物	7,229,235		
建物減価償却累計額	−4,053,105		
工作物	130,435,615		
工作物減価償却累計額	−70,701,087		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	636,601		
物品	13,271,588		
物品減価償却累計額	−10,721,022		
無形固定資産	310,812		
ソフトウェア	15,885		
その他	294,928		
投資その他の資産	9,280,149		
投資及び出資金	118,245		
有価証券	－		
出資金	116,089		
その他	2,156		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	164,730		
長期貸付金	215,952		
基金	8,802,211		
減債基金	－		
その他	8,802,211		
その他	－		
徴収不能引当金	−20,989		
流動資産	9,498,730		
現金預金	3,780,784		
未収金	377,864		
短期貸付金	－		
基金	5,356,104		
財政調整基金	3,085,019		
減債基金	2,271,085		
棚卸資産	7,321		
その他	767		
徴収不能引当金	−24,111	純資産合計	55,922,555
資産合計	112,324,696	負債及び純資産合計	112,324,696

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：茨城県稲敷市
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	29,307,720
業務費用	13,887,642
人件費	3,709,515
職員給与費	2,835,448
賞与等引当金繰入額	214,560
退職手当引当金繰入額	25,451
その他	634,057
物件費等	9,495,899
物件費	5,049,556
維持補修費	547,135
減価償却費	3,891,500
その他	7,707
その他の業務費用	682,228
支払利息	258,803
徴収不能引当金繰入額	27,962
その他	395,463
移転費用	15,420,078
補助金等	12,852,105
社会保障給付	2,560,884
他会計への繰出金	－
その他	7,089
経常収益	1,957,319
使用料及び手数料	1,226,934
その他	730,385
純経常行政コスト	27,350,401
臨時損失	81,103
災害復旧事業費	－
資産除売却損	80,133
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	718
その他	252
臨時利益	3,051
資産売却益	1,339
その他	1,713
純行政コスト	27,428,453

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：茨城県稲敷市
会計：全体会計　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	55,360,687	109,688,425	−54,327,738	
純行政コスト（△）	−27,428,453		−27,428,453	
財源	27,612,038		27,612,038	
税収等	18,283,027		18,283,027	
国県等補助金	9,329,011		9,329,011	
本年度差額	183,585		183,585	
固定資産等の変動（内部変動）		−1,872,756	1,872,756	
有形固定資産等の増加		2,186,224	−2,186,224	
有形固定資産等の減少		−3,918,565	3,918,565	
貸付金・基金等の増加		804,743	−804,743	
貸付金・基金等の減少		−945,157	945,157	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	378,284	378,284		
その他	−	−11,881	11,881	
本年度純資産変動額	561,869	−1,506,354	2,068,222	
本年度末純資産残高	55,922,555	108,182,071	−52,259,516	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名:茨城県稲敷市
会計:全体会計　　（単位:千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,477,704
業務費用支出	10,057,626
人件費支出	3,676,118
物件費等支出	5,731,379
支払利息支出	258,803
その他の支出	391,325
移転費用支出	15,420,078
補助金等支出	12,852,105
社会保障給付支出	2,560,884
他会計への繰出支出	－
その他の支出	7,089
業務収入	28,600,685
税収等収入	18,016,649
国県等補助金収入	8,635,863
使用料及び手数料収入	1,218,583
その他の収入	729,590
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	1,713
業務活動収支	3,124,694
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,860,934
公共施設等整備費支出	2,065,915
基金積立金支出	785,279
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	9,740
その他の支出	－
投資活動収入	1,296,347
国県等補助金収入	286,370
基金取崩収入	930,759
貸付金元金回収収入	12,436
資産売却収入	1,858
その他の収入	64,925
投資活動収支	−1,564,587
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,197,216
地方債償還支出	3,194,246
その他の支出	2,970
財務活動収入	1,528,867
地方債発行収入	1,528,867
その他の収入	－
財務活動収支	−1,668,349
本年度資金収支額	−108,243
前年度末資金残高	3,871,077
本年度末資金残高	3,762,834

前年度末歳計外現金残高	23,862
本年度歳計外現金増減額	−5,912
本年度末歳計外現金残高	17,950
本年度末現金預金残高	3,780,784

全体会計注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

ただし，開始時の評価基準及び評価方法については，次のとおりです。

ア． 昭和 59 年度以前に取得したもの‥‥‥‥‥再調達原価

ただし，道路，河川，及び水路の敷地は備忘価格１円としています。

イ． 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

取得原価が不明なもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

ただし，取得原価が不明な道路，河川，及び水路の敷地は備忘価格１円としています。

② 無形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥原則として取得原価

ただし，取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

ただし，市場価格のないものについて，実質価額が著しく低下した場合には，相当の減額を行うこととしています。

なお，実質価額の低下割合が 30%以上である場合には，「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……総平均法による低価法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥‥定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥‥定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は，短期投資の他，出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	718 千円	385,543 千円	386,261 千円
合計	－ 千円	718 千円	385,543 千円	386,261 千円

V. 追加情報

1. 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
工業用水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2.　出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3.　財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4.　売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	130,706 千円（130,706 千円）
土地	130,706 千円（130,706 千円）

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（　）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第1号】

連結貸借対照表

（令和6年3月31日現在）

自治体名：茨城県稲敷市
会計：連結会計

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,563,657	固定負債	53,644,167
有形固定資産	99,841,758	地方債等	30,444,064
事業用資産	28,529,004	長期未払金	-
土地	8,256,984	退職手当引当金	4,397,145
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	718
立木竹	-	その他	18,802,240
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,889,951
建物	38,875,803	１年内償還予定地方債等	3,202,254
建物減価償却累計額	-19,766,133	未払金	363,725
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,559,026	前受金	-
工作物減価償却累計額	-483,208	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	267,937
船舶	-	預り金	18,403
船舶減価償却累計額	-	その他	37,631
船舶減損損失累計額	-	負債合計	57,534,117
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	116,247,611
浮標等減損損失累計額	-	余剰分（不足分）	-53,076,448
航空機	-	他団体出資等分	5,896
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	86,533		
インフラ資産	67,165,036		
土地	3,617,776		
土地減損損失累計額	-		
建物	7,229,235		
建物減価償却累計額	-4,053,105		
建物減損損失累計額	-		
工作物	130,435,615		
工作物減価償却累計額	-70,701,087		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	636,601		
物品	16,507,069		
物品減価償却累計額	-12,359,352		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	310,965		
ソフトウェア	15,885		
その他	295,080		
投資その他の資産	10,410,934		
投資及び出資金	63,248		
有価証券	-		
出資金	61,089		
その他	2,159		
長期延滞債権	166,062		
長期貸付金	215,952		
基金	9,986,745		
減債基金	-		
その他	9,986,745		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,073		
流動資産	10,147,520		
現金預金	4,080,042		
未収金	395,440		
短期貸付金	-		
基金	5,683,954		
財政調整基金	3,412,868		
減債基金	2,271,085		
棚卸資産	7,321		
その他	4,886		
徴収不能引当金	-24,123		
繰延資産	-	純資産合計	63,177,059
資産合計	120,711,177	負債及び純資産合計	120,711,177

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：茨城県稲敷市
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額
経常費用	34,382,027
業務費用	16,332,786
人件費	4,534,083
職員給与費	3,571,234
賞与等引当金繰入額	274,838
退職手当引当金繰入額	31,398
その他	656,612
物件費等	10,985,945
物件費	5,764,244
維持補修費	898,528
減価償却費	4,310,238
その他	12,935
その他の業務費用	812,757
支払利息	260,356
徴収不能引当金繰入額	27,982
その他	524,419
移転費用	18,049,241
補助金等	15,476,464
社会保障給付	2,560,884
その他	11,893
経常収益	2,130,794
使用料及び手数料	1,320,265
その他	810,529
純経常行政コスト	32,251,233
臨時損失	81,103
災害復旧事業費	－
資産除売却損	80,133
損失補償等引当金繰入額	718
その他	252
臨時利益	3,051
資産売却益	1,339
その他	1,713
純行政コスト	32,329,285

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：茨城県稲敷市
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,925,739	118,036,944	−55,117,510	6,305
純行政コスト（△）	−32,329,285		−32,328,572	−713
財源	32,249,034		32,248,730	304
税収等	20,472,880		20,472,880	−
国県等補助金	11,776,154		11,775,850	304
本年度差額	−80,250		−79,842	−409
固定資産等の変動（内部変動）		−2,103,696	2,103,696	
有形固定資産等の増加		2,286,376	−2,286,376	
有形固定資産等の減少		−4,337,304	4,337,304	
貸付金・基金等の増加		943,301	−943,301	
貸付金・基金等の減少		−996,070	996,070	
資産評価差額	−	−		
無償所管換等	378,274	378,274		
他団体出資等分の増加			−	−
他団体出資等分の減少			−	−
比例連結割合変更に伴う差額	−46,703	−52,029	5,326	−
その他	0	−11,881	11,881	
本年度純資産変動額	251,320	−1,789,333	2,041,062	−409
本年度末純資産残高	63,177,059	116,247,611	−53,076,448	5,896

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自　令和5年4月1日
至　令和6年3月31日

自治体名：茨城県稲敷市
会計：連結会計　　（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,105,852
業務費用支出	12,056,119
人件費支出	4,491,913
物件費等支出	6,783,686
支払利息支出	260,356
その他の支出	520,164
移転費用支出	18,049,733
補助金等支出	15,476,956
社会保障給付支出	2,560,884
他会計への繰出支出	－
その他の支出	11,893
業務収入	33,394,375
税収等収入	20,206,502
国県等補助金収入	11,083,006
使用料及び手数料収入	1,311,914
その他の収入	792,952
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	1,713
業務活動収支	3,290,236
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,067,187
公共施設等整備費支出	2,166,067
基金積立金支出	891,379
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	9,740
その他の支出	－
投資活動収入	1,347,245
国県等補助金収入	286,370
基金取崩収入	981,656
貸付金元金回収収入	12,436
資産売却収入	1,858
その他の収入	64,925
投資活動収支	−1,719,942
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,257,682
地方債等償還支出	3,249,295
その他の支出	8,387
財務活動収入	1,598,958
地方債等発行収入	1,598,926
その他の収入	32
財務活動収支	−1,658,725
本年度資金収支額	−88,430
前年度末資金残高	4,149,725
比例連結割合変更に伴う差額	376
本年度末資金残高	4,061,671

前年度末歳計外現金残高	24,290
本年度歳計外現金増減額	−5,919
本年度末歳計外現金残高	18,371
本年度末現金預金残高	4,080,042

連結会計注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

ただし，開始時の評価基準及び評価方法については，次のとおりです。

ア． 昭和 59 年度以前に取得したもの‥‥‥‥‥‥再調達原価

ただし，道路，河川，及び水路の敷地は備忘価格１円としています。

イ． 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

取得原価が不明なもの‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥再調達原価

ただし，取得原価が不明な道路，河川，及び水路の敷地は備忘価格１円としています。

② 無形固定資産‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥原則として取得原価

ただし，取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥会計年度末における市場価格

② 市場価格がない有価証券等‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥取得原価

ただし，市場価格のないものについて，実質価額が著しく低下した場合には，相当の減額を行うこととしています。

なお，実質価額の低下割合が 30%以上である場合には，「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥‥‥‥‥‥定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）‥‥‥‥‥‥‥‥‥定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

5. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は，短期投資の他，出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	718 千円	385,543 千円	386,261 千円
合計	－ 千円	718 千円	385,543 千円	386,261 千円

V. 追加情報

1. 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.18%
茨城県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.48%
茨城県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	一般会計等 3.66% 特別会計 1.70%
龍ケ崎地方衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.04%
江戸崎地方衛生土木組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	71.42%
稲敷地方広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.47%
一般社団法人稲敷市農業公社	第三セクター	全部連結	－
株式会社いなしきエナジー	第三セクター	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	130,706 千円	（130,706 千円）
土地	130,706 千円	（130,706 千円）

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

９．用語解説

（１）貸借対照表

貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、市営住宅等）
インフラ資産	道路、公園、上下水道等の社会基盤となる資産
長期延滞債権	1 年を超えて回収されていない未収金等
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権の見込額（民間企業の貸倒引当金にあたるもの）
未収金	税や使用料などの収入未済額
地方債等	市が資産形成する時などに発行する公債等の借入金
純資産	資産合計額から負債合計額を控除したもの
固定資産形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積分（原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。）

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（民間企業の損益計算書にあたるもの）
経常費用	毎年度継続的に発生する費用であって、資産形成に該当しないもの
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
社会保障給付	扶助費（生活保護、児童手当等）等
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益（受益者負担に基づく収入）
使用料及び手数料	地方公共団体が行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を控除したもの
臨時損失	臨時に発生する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書	一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの（民間企業の株主資本等変動計算書にあたるもの）
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

（4）資金収支計算書

資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを３つの区分で表示したもの（民間企業のキャッシュ・フロー計算書にあたるもの）
業務活動収支	税収等、国県等補助金、使用料及び手数料等の業務収入と臨時収入の合計から、業務費用、移転費用及び臨時支出を控除したもの（投資活動及び財務活動以外のもの）
投資活動収支	公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩し、投資及び出資金等の増減に係る収支
財務活動収支	地方債等の元金償還や発行による収支
本年度資金残高	歳計外現金を除く現金預金の残高

（5）注記

リース取引	お金を出して物を借りる取引のことであり、取引の内容によってファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引などに分類される。
ファイナンス・リース取引	リース会社が物件を購入し、リース会社に物件の購入代金を含めたリース料を支払うリース取引で、リース期間終了後に所有権が借手に移転する所有権移転ファイナンス・リース取引と所有権が移転しない所有権移転外ファイナンス・リース取引に分類される。
オペレーティング・リース取引	ファイナンス・リース取引以外のリース取引
通常の売買取引	リースした物件を通常の資産取得と同様に処理する方法であり、貸借対照表にリース料総額を資産計上し、同額をリース債務として負債計上する方法。
通常の賃貸借取引	リース料を支払時に費用として行政コスト計算書に計上する方法
重要な後発事象	会計年度終了後、財務書類を作成するまでに発生した事象で、翌年度以降の地方公共団体の財務状況等に影響を及ぼす重要な後発事象
重要な偶発債務	会計年度末においては、現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの
重要な非資金取引	資金の収支を伴わない取引のうち、財政状況等に影響を及ぼすような取引で、リース資産の取得や資産の交換、現物による出資等
全部連結	連結対象団体の財務書類４表の数値を全て合算すること
比例連結	連結対象団体の財務書類４表の数値を出資割合等に応じて合算すること

（6）財政指標

資産形成度	「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標
住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除した額で、一人あたりにすることでわかりやすく、他団体との比較を行いやすくするための指標
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を示すもので、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標

有形固定資産減価償却率 （資産老朽化比率）	有形固定資産のうち、土地、立木竹、建設仮勘定及び物品以外のものの取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示すもので、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標
資産と負債の比率 （純資産比率）	総資産に対する純資産の比率を示すもので、現在の資産に対する世代間の負担の割合を表す指標
社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率）	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を示すもので、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握するための指標
負債の状況 （持続可能性）	「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表す指標
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除した額で、一人あたりにすることでわかりやすく、他団体との比較を行いやすくするための指標
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）及び投資活動収支（基金除く）の合算額で、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標
債務償還比率	償還財源に対する実質債務の比率を示す指標 なお、償還財源を、決算統計の経常一般財源等（歳入）と経常経費充当財源等（歳出）の収支として算出しているため、地方公会計の取組においては、参考指標としている
行政コストの状況 （効率性）	「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標
住民一人当たり行政コスト	「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表す指標
受益者負担の割合 （受益者負担比率）	使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額である行政コスト計算書の経常収益と経常費用を比較したもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握するための指標